

事業コード・事務事業名		80300	下水道普及促進費	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	
					下水道	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	所管課	上下水道課					<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保	担当班	経營業務班					<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン	
	戦略事業名	190	公共下水道の整備	開始年度	平成12年度					<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画	
				根拠法令	旭市水洗便所他改造資金補助金等交付要綱					<input type="checkbox"/> R6主要事業	

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
下水道への接続率を上げ、料金収入等の増収により経営の健全化を図るための事業。 1. 受益者負担金報奨金支給事務:5年間分を20回に分けて納付する受益者負担金をまとめて前納していただいた場合に報奨金(負担金の1～10%。上限10万円)を支給する。(平成28年度以降区域拡張無い為現在該当なし) 2. 水洗便所改造補助金交付事務:下水道供用開始後3年以内に下水道に接続を行った方に対する補助金(令和2年4月1日で廃止) 3. 下水道普及促進業務:①指定工事店連絡会議での下水道普及促進活動に対する協力依頼、②下水道供用区域での接続促進のための各戸訪問。③市内小学校の下水道処理場見学対応					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
供用開始当初から、接続率を上げ、料金収入等の増加を図り、早期に維持管理費及び投資経費を回収し、経営の健全化を実現するために開始した。			・対象者、根拠法に変化なし。 ・近隣自治体は補助金等の見直しを行っている。 ・平成27年度で認可区域の整備を終了した。 ・平成27年度認可区域整備終了から3年以上経過したことから補助金を廃止 ・排水設備工事の経済的負担が大きい。 ・既存の浄化設備に不便を感じていない。 ・高齢者世帯等のため、住む人がいなくなるので、接続する必要がない		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目標しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
公共下水道へ接続して頂くための促進活動を行う	⇒ 未接続の世帯を訪問したり、チラシをポスティングすることにより、公共下水道へ接続することのメリットを説明する。	⇒ 公共下水道へ接続して頂く	⇒ 住み良い住環境の確保	⇒ 居住環境の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

公共下水道へ接続することのメリットを説明したチラシを作成し、未接続の世帯へのポスティングによる普及促進を行った。

② 活動指標

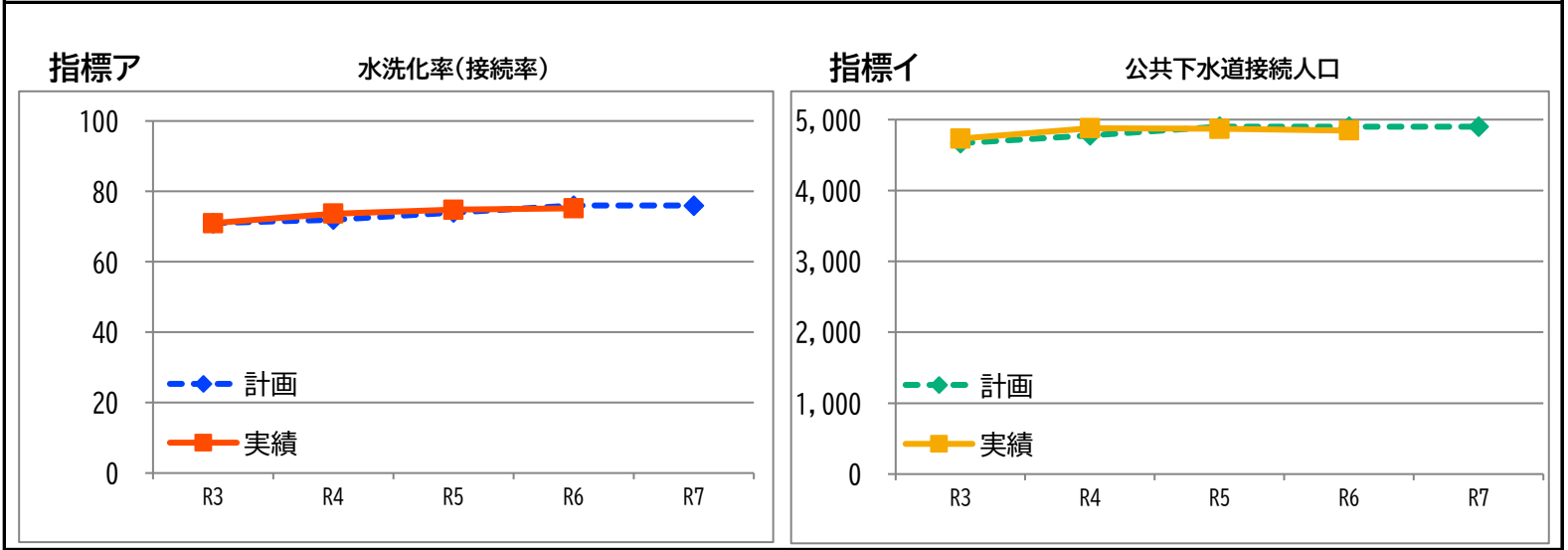
		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	普及促進で訪問した戸数	戸	計画	60	80	90	95	85
			実績	83	90	96	78	
イ	加入促進を依頼する指定工事店数	店	計画	68	70	72	72	75
			実績	70	72	72	75	

↓

③ 成果指標

		方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	水洗化率(接続率)	 増やす	%	計画	71.0	72.0	74.0	76.0	76.0
				実績	71.0	73.7	74.8	75.2	
イ	公共下水道接続人口	 増やす	人	計画	4,668	4,778	4,900	4,900	4,900
				実績	4,731	4,878	4,870	4,846	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 報奨金					
	2. 水洗便所改造補助金等					
	3. 需用費	9	9	9	9	9
財源内訳	合計	9	9	9	9	9
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	9	9	9	9	9
	一般財源					
	一般財源の比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 4 人 × 2 日 = 延べ 8 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.報奨金	受益者負担金前納者への報奨金
2.水洗便所改造補助金等	下水道供用開始3年以内の区域で浄化槽等から下水道への切替工事に対する補助
3.需用費	消耗品費
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	下水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 概ね順調		公共下水道の認可区域内において、農地の宅地化やアパートの新設が増えていることで公共下水道の接続率が上昇している一方、人口減少に伴い公共下水道接続人口は伸び悩む傾向にある。	
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 好調維持	公共下水道の認可区域内における農地の宅地化やアパートの新設の増加に伴い、公共下水道の接続件数が増えたことで接続率が上昇したと考えられる。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 伸び悩み	公共下水道の認可区域内の人口減少が進んだことにより、接続人口は伸び悩みの傾向を見せている。	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			公共下水道事業の維持のためには接続率の維持、上昇が不可欠なため、理解を得られるように活動を続けていく。

事業コード・事務事業名		80600	施設維持管理費	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	☑ 総合戦略		
					下水道	-	-	-		☑ 国土強靱化地域計画		
				所管課	上下水道課					☐ 新市建設計画		
				担当班	工務班					☐ 定住自立圏共生ビジョン		
				開始年度	平成12年度					☐ 過疎地域持続的発展計画		
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法						☐ R6主要事業	
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保									
	戦略事業名	186	公共下水道施設の維持管理									

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
市民生活に伴い発生する汚水を市街地から排除し、浄化して放流する。	⇒ 公共下水道加入世帯から発生する汚水を下水道管を通じて受け入れ、浄化して放流する。	⇒ 市街地から汚水を排除することにより公衆衛生の向上、浄化して放流することにより公共用水域の水質を保全する。	⇒ 住み良い住環境の確保	⇒ 居住環境の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

24時間連続で運転している、生活汚水を一括処理する下水道施設(浄化センター)の設備、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行った。大きな事故もなく、地震や風水害時にも適切に対応し、施設を止めることなく運転できている。安定して適切な運転ができていることにより、水質は安定している。

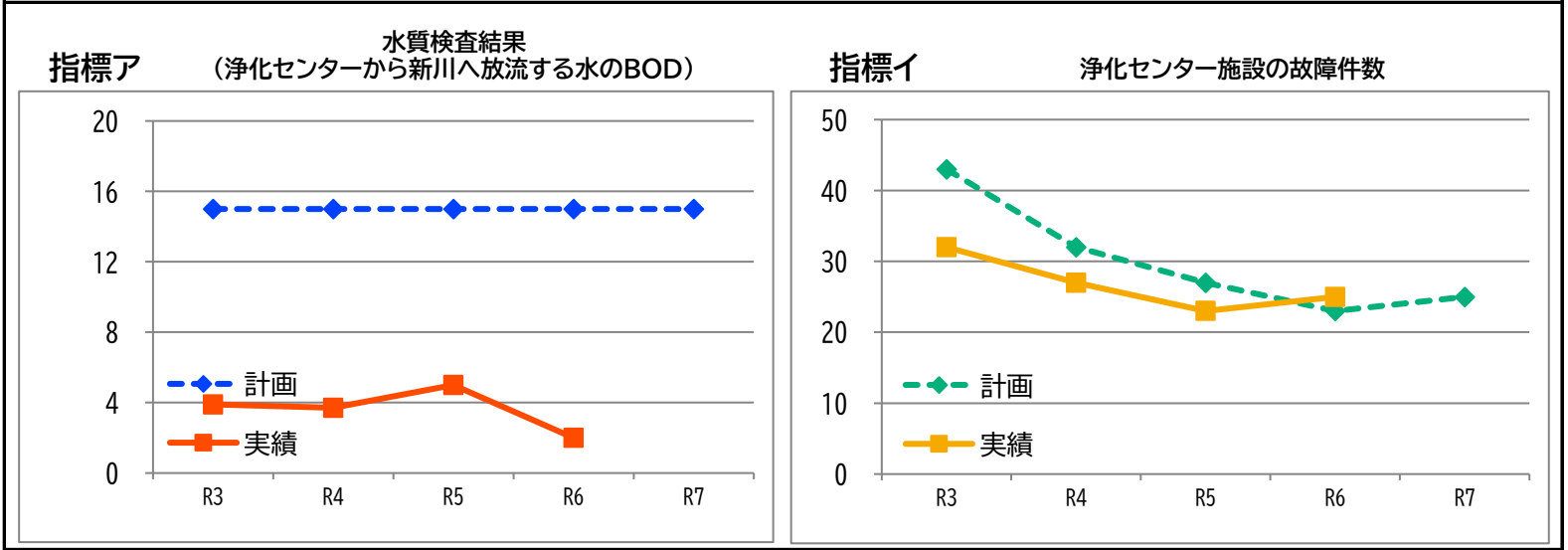
⇒

② 活動指標		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	設備等の修繕回数	回	計画	11	9	12	18	18
			実績	9	15	18	18	
イ	処理水量 m <sup>3</sup> /年	m <sup>3</sup>	計画	723,728	709,900	723,780	764,355	780,990
			実績	703,900	755,700	764,100	765,500	

↓

③ 成果指標		方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	水質検査結果 (浄化センターから新川へ放流する水のBOD)	 減らす	mg/ℓ	計画	15	15	15	15	15
				実績	4	4	5	2	
イ	浄化センター施設の故障件数	 減らす	件	計画	43	32	27	23	25
				実績	32	27	23	25	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 委託料(運転・汚泥処理)	112,026	112,953	126,241	139,342	143,000
	2. 委託料(その他)	5,314	3,602	4,136	10,161	10,888
	3. 修繕料	12,553	29,561	17,109	6,926	10,848
	4. 需用費(修繕料を除く)	13,944	19,743	16,328	17,469	25,998
	5. その他	379	300	193	289	331
財源内訳	合計	144,216	166,159	164,007	174,187	191,065
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	109,366	100,752	122,047	122,055	124,764
	一般財源	34,850	65,407	41,960	52,132	66,301
	一般財源の比率	24.2%	39.4%	25.6%	29.9%	34.7%

② 従事職員数

常時	1	人
----	---	---

最大	9	人	×	7	日	=	延べ	63	人
----	---	---	---	---	---	---	----	----	---

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.委託料(運転・汚泥処理)	運転業務委託料、汚泥等運搬処理業務委託料
2.委託料(その他)	自家用電気工作物保守、清掃等委託料ほか
3.修繕料	ポンプ等修繕料
4.需用費(修繕料を除く)	消耗品、燃料費、光熱水費
5.その他	通信運搬費、手数料、保険料ほか
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	下水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由

電気料金の高騰が若干和らぎ、動力費が減少した。
-------------------------

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			大きな事故もなく、地震や風水害時にも適切に対応し、施設を止めることなく運転できている。	
② 成果指標の推移(R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			安定して適切な運転ができていることにより、水質は安定している。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			汚水を扱っていることもあり、耐用年数を過ぎた機械・設備の故障は多くなってきている。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR7以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			ストックマネジメント等で把握した施設の状態をもとに、計画的に機械・設備の更新、長寿命化のための改修、適切な修繕を行っていく。



事業コード・事務事業名		85300	江ヶ崎地区排水施設維持管理費ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	
					農集	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
				所管課	上下水道課					<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
				担当班	工務班					<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン	
				開始年度	平成10年度					<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画	
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	根拠法令	旭市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例					<input type="checkbox"/> R6主要事業	
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保								
		戦略事業名	187	農業集落排水事業							

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)					
江ヶ崎・琴田地区の農業集落排水処理施設の維持管理を行う。					
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)			③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)		
農業集落排水の供用開始に伴い開始した。			供用開始から15年以上が経過し、処理場・ポンプ施設の老朽化が目立ち、機器等の修繕が増加している。 特になし。		
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)					
事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
生活に伴い発生する汚水を農村集落から排除し、浄化して放流する。	⇒ 農業集落排水事業加入世帯から発生する汚水を排水管を通じて受け入れ、浄化して放流する。	⇒ 農村集落から汚水を排除することにより農村の生活環境の向上、浄化して放流することにより農業用排水の水質の汚濁を防止する。	⇒ 住み良い住環境の確保	⇒ 居住環境の充実	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

24時間連続で運転している、汚水を処理する江ヶ崎、琴田の両処理場の設備、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行った。  
老朽化等により、処理場設備やマンホールポンプの一時的な不具合が発生したが、設備修繕や仮設盤等の設置による自動制御対応により、水質に影響のない範囲で運転を継続することができた。

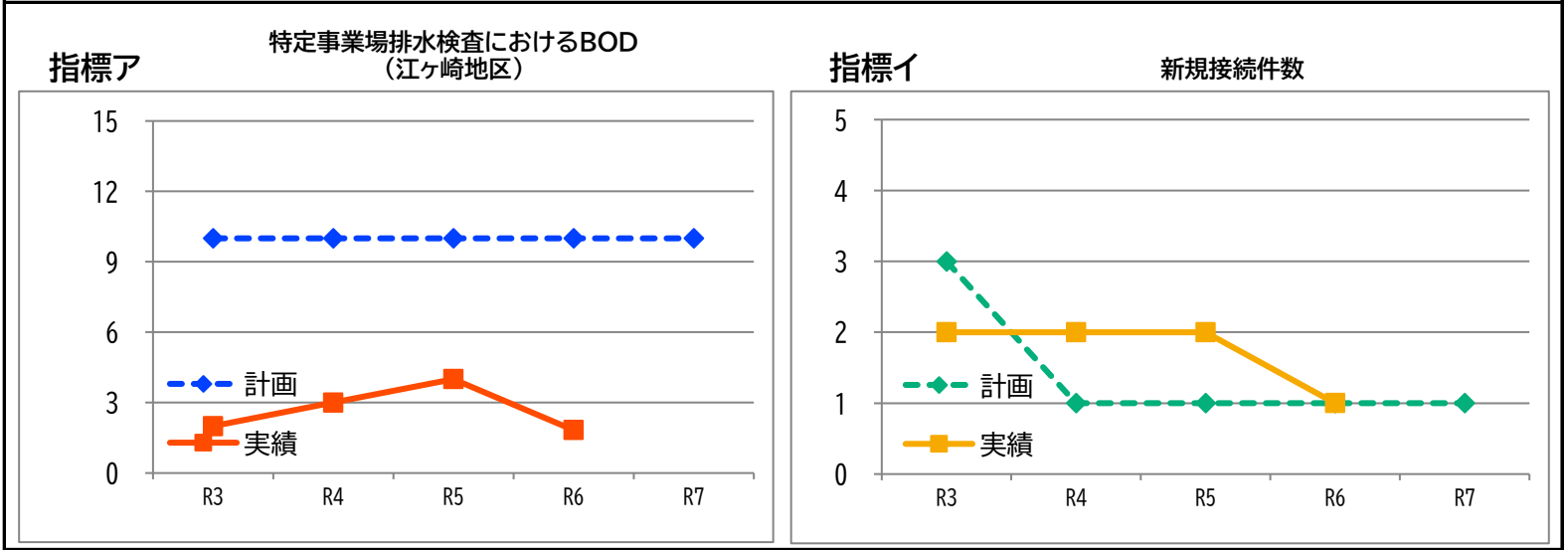
② 活動指標

		単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	修繕工事	件	計画	8	10	11	18	11
			実績	10	17	18	11	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア	 減らす	mg/L	計画	10	10	10	10	10
			実績	2	3	4	2	
イ	 増やす	件	計画	3	1	1	1	1
			実績	2	2	2	1	

④成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 需用費	10,131	21,121	17,622	13,065	19,494
	2. 役務費	210	225	221	182	199
	3. 委託料	5,147	5,282	5,341	5,325	5,530
	4. 使用料及び賃借料	350	360	376	403	465
	5. その他					
財源内訳	合計	15,838	26,988	23,560	18,975	25,688
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	15,838	14,485	17,383	17,280	17,094
	一般財源	0	12,503	6,177	1,695	8,594
	一般財源の比率	0.0%	46.3%	26.2%	8.9%	33.5%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 9 人 × 7 日 = 延べ 63 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1. 需用費	光熱水費、修繕費等
2. 役務費	通信運搬費・口座振替手数料等
3. 委託料	維持管理委託料等
4. 使用料及び賃借料	システム賃貸借保守
5. その他	

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	農業集落排水処理施設使用料

⑤ R5→R6 増減理由

電気料金の高騰が若干和らぎ、動力費が減少したこと及び社会情勢の影響から必要な材料の調達が困難になり、一部の修繕が発注できない状況であったことによる。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
			ポンプや操作盤等の故障が発生したが、仮設盤の設置による自動制御でを行い水質を維持することが出来た。	
② 成果指標の推移(R5→R6)	概ね順調			
	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			ポンプや操作盤等の故障が発生したが、仮設盤の設置による自動制御で水質を維持することが出来た。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			宅地分譲による新規加入の問い合わせもあるが、施設の処理能力からすべて受け入れることが難しい。	
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR7以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			ストックマネジメント等で把握した施設の状態をもとに、計画的に機械・設備の更新、長寿命化のための改修、適切な修繕を行っていく。

事業コード・事務事業名		99991	配水管布設費用補助事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	
					水道	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	
施策体系	基本施策	18	安全・安心な水の供給	所管課	上下水道課					<input type="checkbox"/> 新市建設計画	
	施策の展開	37	上水道の安定供給	担当班	工務班					<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン	
	戦略事業名	176	配水管布設費用補助事業	開始年度	平成22年度					<input checked="" type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画	
				根拠法令	旭市水道事業配水管布設費用の負担に関する要綱					<input type="checkbox"/> R6主要事業	

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

前面道路に水道管が入っていない土地(※1)に専用住宅(※2)を建てる際に、道路上に水道管を布設する費用の一部を補助する事業。  
※1 事業者が宅地開発等を行う土地を除く。  
※2 賃貸住宅や建売住宅等の営利目的物件は除く。  
補助割合:本管10メートル分を申請者負担、残りを市と折半

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

専用住宅を建てる際に、水道管を布設する市民の財政的負担を軽減するため、その費用について補助し水道普及の向上を図る。年1〜2件の申請がある。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

入札等の事務手続きに時間がかかることと、単年度で事業を完了させる必要があるため、申請時期に限りがある。  
市民から下記意見がある  
・利用者の金銭的負担の軽減。  
・申請してから給水できるまでの時間がかかる。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
新たに水道を使いたい市民の水道管布設を助ける	⇒ 水道管布設費用の一部を補助する	⇒ 水道が普及していないところでも水道が使えるようになる	⇒ 上水道の安定供給	⇒ 安全・安心な水の供給	⇒ ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

新たな補助制度を令和6年5月より施行した。令和6年度は5件の申請があったが、いずれも工事が完了し、延べ315mの配水管を布設した。

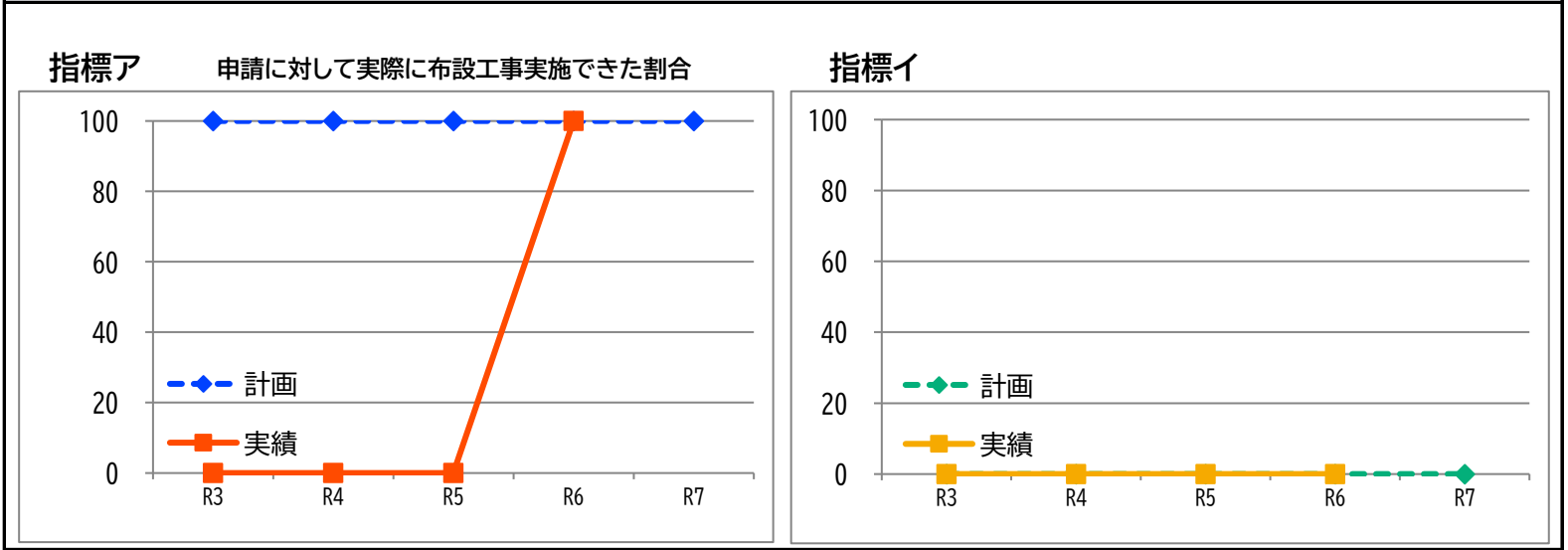
② 活動指標

	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア 配水管延長の合計	m	計画	100	100	100	100	415
		実績	0	0	0	315	
イ 本事業を用いて給水開始した件数	件	計画	2	2	2	2	2
		実績	0	0	0	5	

③ 成果指標

	方向性	単位		R3	R4	R5	R6	R7
ア 申請に対して実際に布設工事実施できた割合	↑ 増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	-	-	-	100.0	
イ			計画					
			実績					

④成果指標の動向



(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 工事請負費				4,706	10,000
財源内訳	合計	0	0	0	4,706	10,000
	国・県支出金					
	地方債					
	その他				4,706	10,000
	一般財源	0	0	0	0	0
一般財源の比率					0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人



最大 2 人 × 15 日 = 延べ 30 人

③ 各費目の詳細(R6決算)	
1.工事請負費	配水管布設工事費
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由

手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、個人負担を伴う配水管布設ニーズにより柔軟に対応可能となった結果、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加した。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調		手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、個人負担を伴う配水管布設ニーズにより柔軟に対応可能となった結果、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加した。	
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		 向上	手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、円滑が手続きが図られた結果、申請対しすべての案件で配水管布設が完了した。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定		方針	判定・方針の詳細
	継続実施			手続きを簡素化した新たな補助制度の施行により、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加しており、今後も引き続き同制度を活用し、水道普及率の向上に努めていく。





(3)コストの状況 (単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 工事請負費	46,786	94,838	183,751	277,245	581,130
	2. 修繕費	50,337	65,596	81,639	73,682	80,427
	3. 機械及び装置	8,789	28,490	87,780	65,901	53,449
財源内訳	合計	105,912	188,924	353,170	416,828	715,006
	国・県支出金			12,072	36,888	37,386
	地方債			47,900	106,200	107,700
	その他	103,436	159,336	265,298	243,314	516,171
	一般財源	2,476	29,588	27,900	30,426	53,749
一般財源の比率		2.3%	15.7%	7.9%	7.3%	7.5%

② 従事職員数


常時	6	人
----	---	---

最大	9	人	×	60	日	=	延べ	540	人
----	---	---	---	----	---	---	----	-----	---

③ 各費目の詳細(R6決算)	
1.工事請負費	重要給水管路、配水区域適正化及び老朽管更新工事
2.修繕費	漏水及び施設の修繕
3.機械及び装置	各施設設備の更新等
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	生活基盤施設耐震化等交付金
地方債	企業債
その他	水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由
水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に施設、管路の更新を進めているため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 概ね順調	水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に水道施設の耐震化を進められた。	
② 成果指標の推移(R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 好調維持	旭配水場のポンプ施設の更新を進めながら、耐震性の弱いポンプ井などを強化していく。
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 伸び悩み	老朽化した水道管を計画的に更新しているが、老朽化に加え、大きな地震の影響などもあり、漏水する件数が増加している状況。
③ 今後の方向性(①・②を踏まえたR7以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		今後も水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に老朽化した水道管や水道施設を更新していき、漏水を減らすよう努力していく。



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 備消耗品費		4			
	2. 通信運搬費		49	39	38	54
財源内訳	合計	0	53	39	38	54
	国・県支出金					
	地方債					
	その他				38	54
	一般財源				0	0
	一般財源の比率				0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 2 日 = 延べ 4 人

③ 各費目の詳細(R6決算)


1.備消耗品費	はがき購入
2.通信運搬費	はがき郵送料

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)  昔から水道に未接続の世帯は、地下水で生活用水を十分まかなえているなどの理由から水道に切り替える必要性を感じていないため、普及促進の効果が薄い。
			
	停滞		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)  給水人口は減少しているが、市内に戸建て分譲住宅やアパートが増加しているため、接続戸数が増加し普及率が向上している。
			
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)  物価高騰等の要因から、工事をして上水道に切り替えるコスト面のメリットが薄くなっていると思われる。
			
		伸び悩み	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		水道普及率の向上は水道事業の経営改善につながるため、粘り強く実施する。

事業コード・事務事業名		99994	施設整備事業	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略
					水道	-	-	-		<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策体系	基本施策	18	安全・安心な水の供給	所管課	上下水道課					<input type="checkbox"/> 新市建設計画
	施策の展開	37	上水道の安定供給	担当班	工務班					<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン
	戦略事業名	175	施設整備事業	開始年度	不詳					<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画
				根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令					<input type="checkbox"/> R6主要事業



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 工事請負費		46,438	33,637	79,785	96,844
財源内訳	合計	0	46,438	33,637	79,785	96,844
	国・県支出金					
	地方債					
	その他		36,743	26,537	70,411	87,093
	一般財源		9,695	7,100	9,374	9,751
一般財源の比率			20.9%	21.1%	11.7%	10.1%

② 従事職員数

常時 2 人

最大 6 人 × 30 日 = 延べ 180 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.工事請負費	配水管整備、ループ化・増径等

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

⑤ R5→R6 増減理由

水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に管路の更新を進めているため。

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定		分析(好不調の要因や対策について)		
			一部の工事で繰り越しを行ったものの、他の工事は順調に進捗している。		
	概ね順調				
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)		
			時間の掛かる工事の調整を早めに着手する等、事業を円滑に進められるよう配慮していく。		
		好調維持			
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)		
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	方針			判定・方針の詳細
	継続実施			今後も水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に水道管を整備してい き、配水エリアを最適化していきます。	

今後も水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に水道管を整備していく、配水エリアを最適化していきます。